

第8-3表 仕事に関連した非公式教育訓練<sup>1)</sup>の受講率（2003年）**Table 8-3: Participation rates in non-formal job-related education and training, 2003**

国 Country		計 Total	男性 Male	女性 Female	(%)
アメリカ	USA	37.4	37.0	38.6	
カナダ	CAN	24.7	24.8	24.6	
イギリス	GBR	27.3	28.3	26.4	
ドイツ	DEU	11.5	12.4	10.6	
フランス	FRA	18.6	19.7	17.5	
イタリア	ITA	4.1	4.3	3.9	
オランダ	NLD	9.5	9.8	9.1	
ベルギー	BEL	16.1	18.0	14.2	
ルクセンブルク	LUX	11.6	13.5	9.7	
デンマーク	DNK	39.1	39.3	39.1	
スウェーデン	SWE	40.4	38.7	42.1	
フィンランド	FIN	36.1	33.4	38.9	

(参考)

日本 <sup>2)</sup> (正社員/regular employees)	JPN	58.2	61.9	47.1
--	-----	------	------	------

資料出所 日本:厚生労働省(2007.10)「平成18年度能力開発基本調査報告書」

その他:OECD(2007.9) *Education at a Glance 2007*

(注) 1) OFF-JTとOJTの数値(学校教育機関での教育等を除く)。日本を除く。

OECDの定義によると、「仕事に関連した非公式教育訓練」とは、現在あるいは将来の仕事、所得の拡大、キャリア機会の向上、昇進機会の向上等のための知識及び(あるいは)新たな技能の修得、所得の向上、キャリア機会の拡大、及び昇進機会の向上などを目的とするもので、正規の教育ではなくかつ、それに対応した公認の学位取得に結びつかない教育訓練を指す。非公式の教育訓練は、必ずしも教育訓練施設で行われるものに限らない。具体的には、仕事に関連した教育訓練コース、会議、セミナー、公的労働市場プログラムへの参加、遠隔地教育、OJT等。

2) 日本の数値は、2005年度のOFF-JT受講率。OFF-JTとは、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のことをいい、例えば、社内で実施(労働者を1か所に集合させて実施する集合訓練など)や、社外で実施(業界団体や民間の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど)がこれに含まれる。